

開発現場における援助と自助努力促進のジレンマ — アフリカの現場 —

関谷雄一

〔キーワード〕 アフリカ, 農民, 開発援助, 自助努力

1. 問題の所在

アフリカをはじめとする発展途上国の貧困撲滅と経済発展を目指した開発援助協力は、日本も積極的に取り組んできた。一時期は政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）の予算配分実績が世界一になった時もあった。しかし、21世紀に入りグローバル・イシューやMDGsといった、領域横断的目標が高く掲げられる一方で、具体的な援助の効果は、ますます見えづらくなってきているのが現状である。その陰で、表面的には人道的・親善的な取り組みをうたった支援が、政治的駆け引きのツールとしてより露骨に利用されるようになってきた。

1993年から2003年まで、アフリカ国際会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）が5年ごとに東京で開催された。日本のイニシアティブで、アフリカ諸国、G8等の援助国、アジア諸国、国際機関、及び地域機関、民間セクターやNGOをはじめとする市民社会といった、さまざまな開発主体を巻き込むことを目標にしたアフリカ支援のための国際コンソーシアムであった。最近開かれた第4回アフリカ開発会議は、2008年5月28日～5月30日の期間で、会場は神奈川県横浜市であった。当時の内閣総理大臣の福田康夫が議長を務め、「横浜宣言」や「横浜行動計画」を採択した。会議では、日本の途上国支援策への歓迎とクールアース推進構想への評価がなされ、食料価格の高騰への懸念が示された。福田康夫は、会議のため日本を訪れた40人以上の首脳と個別に会談し、レアメタルなどの資源確保や常任理事国改革について日本への協力を要請した。また、10ヶ国委員会との首脳会談を初めて行った。各国の首脳に対し一村一品運動の紹介も行われた。会議にあわせ、第1回野口英世アフリカ賞授賞式が横浜市で行われ、ブライアン・グリーンウッドとミリアム・ウェレに対し同賞が授与された。第5回TICADは2013年に予定されているものの、開かれるかどうか見通しは立っていない。理由は明らかで、最近のアフリカ諸国とインド・中国との経済協力関係の強化が目覚ましく、アフリカ援助が日本にとり政治的な戦略のカギを握る見込みが薄れてきたことによるものである。ODAは国民の税金で賄われているとするならば、国益に与しない援助は無駄ということか。

日本に限らず、多くの先進国、国際機関、NGOや市民団体にとりアフリカへの持続的支援を実行することは実に難しい。アフリカ諸国は、もともと環境的に厳しいところに位置し、ヨーロッパ列強による植民地支配ののち、ようやく1960年前後に独立を果たすも、その後

10年ある程度の経済成長がみられた以外は、よいところはあまり見せず、1980年代を中心にIMF及び世界銀行が実施した構造調整政策の効果も未知数である。クーデターや内戦は1990年代に入っても続き、史上空前のジェノサイドも1994年ルワンダ、21世紀に入りスーダンのダルフールで起こった。そしてマラリアやエイズの蔓延。人類史上の数々の難問が、アフリカ大陸に呼び寄せられてしまっている。

アフリカ援助の問題は、マクロレベルでみた現代政治経済的諸問題だけではない。いわゆる「援助慣れ」や「援助疲れ」といった持続的開発の前に立ちはだかる、ミクロレベルの葛藤が存在する。本稿では、ニジェールとマラウイというアフリカの最貧2か国における、日本人による開発援助の取り組みにおいて関係者が常に対峙していた開発現場の援助と自助努力促進のジレンマの事例を紹介し、2つの事例から見出すことのできる援助の「押しつけ」と「突き放し」の狭間で揺れ動く実践者のジレンマについて検討してみたい。

2. 事例1 ニジェール緑の推進協力プロジェクト（1993-2001）

ニジェール緑の推進協力プロジェクトは1993年にスタートした。砂漠化防止と農村の総合開発を目指したアグロフォレストリー的活動は、協力隊の4つの職種、植林、果樹、野菜、村落開発の隊員が随時2名から3名程度配属される形でおこなわれた。生け垣植林、果樹苗木生産者、優良品種玉ねぎの栽培そして改良かまどの普及活動が、軌道に乗り始めた1998年末にはフェーズIを終了することになり、日本とニジェール共和国の合同調査団が1998年10月末にプロジェクトサイトに来訪した。調査は、1993年から1998年にいたる5年間の活動実績の確認と、1993年1月に締結されたミニッツおよび1993年10月に作成された活動計画書に対応する形で、終了時ミニッツをニジェール共和国側と締結し、1998年10月20日から11月5日の間に実施された。

日本側は東京の青年海外協力隊事務局より調査団が派遣され、プロジェクトへの派遣専門家1名とプロジェクトチーム隊員11名、プロジェクト専属カウンターパート1名、ニジェール側関係機関、その他プロジェクト関係者等より個別あるいは会議形式によるヒアリング調査・意見交換を実施したほか、質問票及びアンケートによる調査、関係資料の収集が実施された。1998年10月24-26日の3日間にわたり現地調査も実施された。日本側調査団、プロジェクトチーム、そしてニジェール側から水利環境省研究計画局長、環境局長、環境局土壌保全課プロジェクト担当官3名が参加して調査を行なった。1996年の中間評価時は、現況調査が日本側調査団とニジェール側調査団が別々に現地スタッフから説明を受ける仕組みがとられたが、終了時評価では全行程が合同で行われた。また調査の過程で意見交換が随時行われ、双方調査団の共通基盤を構築する工夫もなされた。

1) 日本側調査団の結論

日本側調査団が報告書の冒頭に記載された結論は以下の通りである。

本プロジェクトは、砂漠化、環境破壊に対して植林などを通して緑の推進を地域住民と共同

で行うと同時に、線化推進と同様の重要さをもって野菜栽培、果樹栽培、村落開発を通じて地域の社会経済の発展を目指した「住民参加」型のプロジェクトとして高く評価されるものである。6年間の活動で緑の推進に対する意識の改革、技術の普及等、地域住民へ与え続けたインパクトを集大成し、今日までの協力隊員活動の成果をソフトランディングさせる重要性を鑑み、プロジェクトの仕上げ措置として、以下のような対応を取ることにした。

- ① 2年半の延長をもって、本プロジェクトを終了することとする。
- ② (現在派遣中の隊員、および既に募集している要請の任期を鑑みた期間で、プロジェクトの仕上げ〔6年間の補完〕期間とする。)
- ③ 延長手順としては、1998年12月までに、残る2年半における仕上げを目指した活動計画をニジュール側と合同で作成し、延長の議事録を残し、署名する。
- ④ 議事録署名は、JICA ニジュール駐在員事務所長とニジュール政府水利環境省および外務協力省との間で行う。

プロジェクトチームのほぼ全員が、1996年の中間評価時の印象や国内支援委員会の反応から判断して、終了時評価で一定の評価基準を満たすことができたならば、そのままフェーズ2に突入することが決定されることを期待していた。しかし調査団との折衝を重ねていくうちに、プロジェクトのスタッフは、東京からきた調査団の本当の目的が、終了時評価ではなく青年海外協力隊事務局としてカレゴロプロジェクトがあつた2年半しか活動の猶予を与えられない方針であることを、プロジェクトチームに説得することにあつたと分かるようになる。東京のJOCV/JICA本部と、プロジェクトチームとの間で活動のあり方に対するビジョンに大きな違いが見られた。

調査団が終了時にカレゴロプロジェクトを訪問し確認した事項は、植林、野菜、果樹、村落開発の4分野についてそれぞれ講評として以下のようにまとめられた。

- ① 住民を受益者とした植林活動は着実に定着しつつある。中央苗畑で生産される年間6万本の苗木は、住民のメリットが高い生け垣、家畜道、水無し川対策として確実に植林されている。村民への苗木配布は、村民の植林セミナー参加、隊員の植栽地確認、隊員の植栽後フォローというシステムから、活着率が高い植林活動となっている。砂丘固定のための植林としては、小規模ながらユーフォルビアの挿し木が実施されており、堆砂対策の実績が確認された。今後は中央苗畑の運営が大きな課題として残っているため、NGOへの引き渡し、苗木の有料化、直播などを併せて検討する必要がある。
- ② 野菜栽培においては優良品種のガルミが導入され、採種栽培、保存技術、早出し栽培技術を通して現金収入に寄与していることが確認された。今後は共同出荷など、より組織化した活動が課題となる。
- ③ 果樹栽培においては、中央苗畑での生産は終え、4人の苗木生産者が村人からの苗木要請に応える形を取っていた。地域で自発的、持続的に苗木を生産することができるようになったのは、大きな成果だが、販売網の確立、生産者の経済的基盤が、今後の課題として残されている。
- ④ 村落開発においては改良かまどが全世帯に導入されている村もあり、ボランティア普及グ

ループによる村から村への着実な普及活動が確認された。また、この活動を通して、村の協議への女性の参加を促したことも大きなインパクトである。「手法調査」は広範な村人の意見をすくい上げており、インパクト調査、また当プロジェクトの手法のマニュアルとしても有益であると思われることから、仏訳しニジェール側に残すことが有効と思われる。このような確認事項を踏まえながら、調査団が終了評価としてプロジェクトチームに行った提言は以下の通りである。

- ① ニジェール側の関与：カウンターパートの位置付けが不明であり、プロジェクト運営への参加が十分にされていなかった。今後は週例ミーティング等にカウンターパートを参加させ、積極的にアドバイスを受け、プロジェクトの方向付けを共同で行うこと、またニジェール政府とも適宜コンタクトを取り、(PRを含めた)情報交換を行うことを提言した。終了と同時にカウンターパートの処遇をどうするのかも考慮する必要がある。
- ② プロジェクトの方向性（終了に向けた準備）：プロジェクトの終了に向けた準備はされておらず、活動範囲が拡大方向に、村民のペースを超えるものになりつつあった。今後は活動を絞り込み、今までの試行錯誤の結果、成功したものをモデルとして残すことに集中することを提言した。例えば生け垣をもっと普及させ、プロジェクトの痕跡として確実に残す。また地域全体に平等に、というやり方ではなく、一握りのやる気のある人物を育て上げることが肝要である。
- ③ また当初の活動計画を改めて見直し、チームとしてやろうとしていることを計画的に整理し、プロジェクトの着地点を具体化する必要がある。
- ④ チームの運営：チームの運営（指揮命令系統）に問題が見られた。プロジェクトの活動を定める週例ミーティングは隊員間のみで行われており、月例ミーティングは専門家、および事務所に報告という形態をとっていた。今後は事務所、専門家がより積極的に運営に関わり、随時軌道修正することが必要である。
- ⑤ 隊員間の連携：個々の隊員が個人の活動に無我夢中になるように見受けられたため、アグロフォレストリーのデモンストレーションを通して、職種間の連携をより意識するべきである。
- ⑥ 村民との関係：種々の啓蒙活動を通してプロジェクトの趣旨は村人に理解され、一握りの村民（果樹生産者、改良かまど普及グループ等）からは自発性も確認された。しかしプロジェクトが地域に定着するためには、活動している地域の状況（社会、経済、生活）をより正確に把握すること、村民の要望に耳を傾ける余裕を持つべきである。

終了時評価調査団の諸提言はいずれも、プロジェクトの活動内容や技術的問題よりもプロジェクトの運営問題に触れたものであった。そして中間評価では、フェーズ2に入ることを前提とした長期的な視野に基づく活動方針が勧められていたのに対し、終了時評価ではそうした長期的展望がもともと存在していなかったかのように、プロジェクトの諸活動が更なる拡大傾向を示していることを修正するように提言している。事務局側がフェーズ1ですべての活動を終了させるつもりであったことは、残念ながら、プロジェクトチームには十分に伝えられていなかった。プロジェクトチームが事務局側の意図を早い時期に把握していれば、活動を拡大さ

せずに終わらせる方向に持っていくことも可能であった。ニジェール側スタッフ及びニアメのJICA/JOCV事務所との連絡体制に関しても、プロジェクトチームの努力が足りなかった点もあるが、コミュニケーションの不全によるビジョンの食い違いが最も大きな原因となっていた。

2) ニジェール政府調査団の講評

ニジェール調査団側の講評は以下のようであった。

① プロジェクトの計画書に関して

すべての目的が、対象となる受益者（村民）の意思と参加を基本とする戦略ということは明らかである。しかし、計画書では個々のプロジェクト固有の目的は十分に明確だが、それぞれの目的に対する受益者の責任や参加の範囲を明確にする方法論の記述がないことを認識しなければならない。このことは、この地域の様々な可能性の向上や発展における課題にうまく対応しているとは言えない。一方、もしその指針が計画書の中で多少でも明確に明示されていれば、すべての村民の参加を得られなかったとしても、有意義な活動の展開ができたと言える。

② 各活動プログラムに関して

(ア) 野菜栽培の発達と推進

ガルミオニオンの栽培を検討の上、選択した結果、収益性向上の可能性が出てきて、そのことによって1人でも多くの生産者に興味を抱かせたことは明確な成果である。

(イ) 農耕地の境界線上と家畜道における生垣

これらの植林は、畜産家と農家の間の紛争の軽減に明らかに貢献した。

(ウ) 街路樹と緑陰樹の植栽

これらの植栽工事は成功の兆しが見えるまで続けるべきである。

(エ) 果樹苗木生産者の育成

この活動により苗木生産者の専門性は向上された。

(オ) 砂丘固定

この活動は施工においては小規模で、技術的にも不十分である。この地域における既存の成功例に倣うべきである。

(カ) 改良かまど

この活動は広範囲にわたって普及された。風雨に対して耐久性のあるモデルの開発を研究すべきである。

(キ) 小学校における生産実施活動

この活動が対象としたグループやその性格上、この活動は未来への橋わたしと言える。非協力的な教師により現在持ち上がっている問題は、協調と話し合いにより、教師とプロジェクトの間で乗り越えていくべきである。

③ 総括

実際の活動を見ると、プロジェクトの活動は、全体的に建設的である。生産者の収入の改善、農地の顕著な改革という点で、その効果は著しい。

活動の展開の中で、男性と女性の農民同士の話し合いの精神も実現されている。

新しい着想を持った生産者によって、他の人々の目を開かせ、気付かせること、また幾つかの活動を通してプロジェクトが農民の自立促進効果を上げていることは次の言葉によく表されている。「ある日タマネギの輸出に必要なすべての車両を集められるほどまで、私たちはタマネギ栽培の発展を熱望している」。

最後に、まだ十分に完成していない活動として、以下の点が挙げられる。

- ・ 農民の組織化の可能性が残されている。
- ・ 計画的また参加型診断（調査）が行われていない。
- ・ この地域に関わっている、また関わるができる他の組織のパートナーを捜すこと。
- ・ 協力隊そしてプロジェクトの場合でも評価の方法や参加型計画の方法が十分にゆきわたっていない。

④ 助言

以上の点を踏まえると、この6年の期間で当プロジェクトはこの担当地域におけるノウハウを得て、且つ社会的、経済的な知識を蓄積したことは明白である。これらのすべての実績は、将来の活動に向けた私たちの原動力に貢献するであろう。一方、以下の事柄も大切である。

- ・ プロジェクトと関係者の間の明確な報告
- ・ 定期的な評価と管理
- ・ 活動の多様化と活動範囲の拡大化
- ・ 計画実行のために、ニジェールにより認められた方法に基づき、土壌保全、また天然資源保全のプロジェクトを行うこと
- ・ 村民の識字教育

ニジェール政府側調査団の終了時評価は、成果をおおむね評価していた。特に、一農村を中心としたガルミオニオンの栽培推進活動について、村民に現金収入の活路を見出させたとしている。また生け垣や街路樹の植林活動に関しても、成功例として各地域に普及させるべきだと見ている。果樹や改良かまどの活動、そして小学校生産実施プログラム（小学校で社会教育を行うプログラム）への支援活動などに関しても、問題点を克服し、さらに展開させることを望んでいた。総じて活動の多様化、活動範囲の拡大化を望んでいる。

ただし、運営方針に関して、関係者の間で十分なコミュニケーションがなかったことや、手法調査の一環として行った村人へのインタビューがプロジェクトによる一方的な調査であったとして、現地スタッフをもう少しプロジェクトの意思決定機構に取り込むことをニジェール側は要求した。活動に取り組んでいた村人の要望を聞いたコーディネーターや森林官そして家畜指導員などが事ある毎にプロジェクトチームの日本人たちに求めていたのは、村人の動機付けのために物質的・金銭的援助に対して柔軟に対応することであった。「プロジェクトはそろそろやり方を変えてもよいのでは」とはフェーズ1終了時間際の彼らの口癖であった。一方日本人のチームスタッフは、村人たちのそうした要望に対する上手な対応の仕方を知らなかった。「物質的・金銭的援助は一切しない」、とするプロジェクト立ち上げ当初の方針を曲げるわけに

はいかなかった。例外的に活動のキーマンとなるような村人に特別な援助を施すことはしばしばあったものの、幾度も週例会議で話し合っただけで初めて認めるような状態であった。一度許してしまうと、将棋倒しのように例外が増えていってルールが崩れてしまうことを日本人たちは恐れていたのである。かたくなにこの一線を堅持しようとしていた日本人スタッフに対して、現地スタッフや村人は相当業を煮やしていた。終了時評価調査団の個別インタビューに対して、コーディネーターらが真っ先に週例会議を中枢とする意思決定機構に対して改善を要求していたのは至極当然の成り行きであった。

3) 村人の声

1997年11月頃よりプロジェクトチームは業務手法を記録に残すため、プロジェクトの質的な効果を測るための手法調査を開始した。調査は各分野で展開している業務の詳細を明らかにすることから始まった。業務調査票に各業務の活動名、重要度、目的/達成目標、対象とその詳細、現在の状況、1993年から1998年に至るまでの各年活動概要、対象者調査の可能性の有無とその方法、参考資料を項目ごとに記述し、可能ならば写真も加えることにした。この作業はプロジェクトチーム全員で手分けし、各隊員によって記述された業務調査票はコンピュータに入力され、データベースとしてまとめられた。

それぞれに記述された事項は、プロジェクトチームがこれまで作成した年間報告書、その他の資料、各隊員の活動報告書、業務日誌、定例会議録、カウンターパートの証言、そして各業務調査票を記入した隊員が把握している事実によるものである。また「対象」については村・個人・グループのカテゴリーを設け、更に詳細を記入してもらい、「対象者調査の可能性」についてはできるだけ実施する方向で判断してもらった。「調査方法」については半構造的インタビュー、キーパフォーマントとのインタビュー、グループ討論、直接観察などのカテゴリーを選択してもらうか、他の可能性を指摘してもらった。

1998年4月、ほぼ全ての業務調査票が提出された段階で、調査可能な業務については「対象者調査」を開始した。この調査は各業務の評価をする場合、対象者の考えも取り入れなければならないという理由で行った。調査は対象者と常に活動をともにしてきた業務担当の隊員と一緒に村落開発普及員が行った。調査については、業務調査票を元に対象者である村人に対するインタビュー（聞き取り調査）を中心として、村人になるべく多くのことを語ってもらうように進めていった。

対象者調査を進めていく過程で、プロジェクトチームの話し合いをもったところ、「活動についてそれぞれ語って貰うのはよいが、調査後に分析するとき、ある程度は指標となるような共通項目を設けた方が分かりやすい」と指摘された。そこで、村落開発普及員と業務担当者の連携で行われるインタビューに関しては、

- (ア) プロジェクト活動に対する対象者の見解、考え方
- (イ) 活動を通して対象者にもたらされた変化の有無とその様子
- (ウ) これからの活動に対する対象者の抱負

の3点を共通項目とし、あとは自由に話してもらうかたちで行うこととなった。

① 植林分野対象者調査の結果

植林分野の業務のうち、対象者調査を行ったものは、植林活動一般の6業務と、剪定デモンストレーション・セミナー、ユーフォルビア挿し木デモンストレーション、直播きデモンストレーションの計9業務である。

植林活動一般に関わる対象者調査については、1998年の植林前啓蒙時に実施した。植林苗の配布対象となる全22ヶ村の村人に対してプロジェクトチームの植林活動に関するインタビューを行った結果、6年間のプロジェクトの活動を経た現在、各村で植林活動に対する意識の差違が顕在化しつつあることが分かった。それらの意識の差違は以下に示すように全22ヶ村を3つのグループに分けることができる。すなわち第1のグループはプロジェクトが発足した当初から植林活動の意義を理解し積極的に活動を支えてきたグループで計3ヶ村。第2のグループは、はじめのうちはプロジェクトの成り行きを見守っていたが、成功例を目の当たりにして活動に取り組み出したグループで、計11ヶ村。第3のグループは、プロジェクト開始以来6年たった時点でも当プロジェクトの活動の意義を受け入れないか、もしくは固有要因による妨げがあり活動が思わしくない8ヶ村が該当した。

第1もしくは第2のグループに属する一部の村は、既にプロジェクトの活動が軌道に乗っている状態であり、「プロジェクト終了後は植林活動をどう続けるか」という質問に対して村人は「村人による苗畑を作る」、「苗木を購入する」、「直播き造林法を活用する」などの積極的な意見を出してくれた。しかし、ほとんどの村では植林活動をプロジェクトが行う苗木の無料配布に依存している状態であり、同じ質問に対しても、「苗木がただで手に入らないのならそこで活動も終わるだろう」といった消極的な声しかあがらなかった。また第3のグループについては、土地無し農民がほとんどを占める村も含まれており、「苗木はいらないから資金の融資など他の活動をして欲しい」、「プロジェクトがセミナーで用いる紙芝居は見飽きた」といった声が聞かれた。

剪定デモンストレーション及びセミナーの対象者については、村人の中でも比較的植林活動に対する認識レベルの高い数限られた人達であることが分かる。なぜならば、剪定は生け垣を築くなど植林活動を行った上で初めて行うことが出来る作業であり、このレベルまで達する村人は非常に少ないからである。生け垣をせっかく作っても、手入れもしないで野放しにしている村人がまだまだ多い。そうした中で先に述べたように、剪定をきちんと施し切った枝を販売するまでに達した村人は、生け垣設置の効果を徐々に自分の利益に結び付け始めていることが分かる。また、彼らの多くは1997年の剪定セミナーに参加しており、いくつかの村ではで実際に生け垣造りや剪定に成功している講師の話をじかに聞き、その成功例を直接見学できたことが、剪定の意義を確認し理解を深める上で効果的であったとの感想であった。

ユーフォルビア挿し木デモンストレーションの対象者調査では、5ヶ村の参加者に定型の回答を求める質問と自由記述を組み合わせた半構造的インタビューを行った。その結果、ほとんどの対象者が今後も挿し木を続けたいと述べていた。また、家畜道沿いの造林法としてユーフォルビアの挿し木がプロゾビスの植林より有効ではないかという意見や、子供が挿し木を引き抜いてしまう被害については、親に説得してもらうなど啓蒙活動を行って欲しいという案も聞か

れた。

直播きデモンストレーションの対象者調査については、ある村の農民1名にしか実施できなかった。本人はドウムヤシを使った直播き造林法の有効性を証言し、直接観察でもその効果が確認できたものの、ドウムヤシのような大型の種子ではなく、植林樹に多く見られる小型の種子で同じ直播き造林法が有効であるかどうかということについては分からないと語っていた。

② 果樹分野対象者調査の結果

果樹分野では、苗木生産者に対する活動と苗畑技術習得希望者に対する活動について対象者調査を行った。苗木生産者には生産者会議を開いてもらい、グループ討論の形を取ってもらった。討論の中で、プロジェクト側の技術指導が徹底していないことや、村人から要請を募り、ノルマを決めて苗木を作らせておきながら、村人が苗木を買わなかった場合の損失を保証してくれないのは間違っているなどの意見が出た。プロジェクトチームは、そうした問題が起こることを見越して、果樹栽培技術研究を促進し、苗木新販路の開拓の可能性を模索し続けてきたが、一方で苗木生産者自身にもこうした問題に自ら取り組んでくれることを期待していた。また4人の苗木生産者には生産から販売も含める過程の全てを請け負ってもらうかたちを取っており、村人の間でねたみをかうなど、販売については特に相当な負担となっていることが分かった。

苗畑技術習得希望者に対する活動の対象者調査は7人のキーパーフォーマントへのインタビューを実施した。彼らの多くは、果樹の生産技術の習得によって現金収入の増大を図ることを主目的としており、技術習得に対する意気込みは感じられたものの本格的な生産者を目指すには困難な状況にあることが分かった。しかし、中にはたった1年程度の活動で、現金収入が得られるレベルまで到達した村人もおり、活動をこの時点で終えてしまうことは人材発掘の面から考慮しても惜しまれた。彼らといかに上手につき合いを続けていくかが終了時評価後の課題となっていた。

③ 野菜分野対象者調査の結果

野菜分野の対象者調査は、代表的活動村1ヶ村における活動とその他1ヶ村における活動についてはグループ討論のかたちで行なわれた。双方の村でプロジェクトがもたらした成果は大きく評価された一方で、これからの活動については援助をもっとして欲しいという依存心もうかがえた。代表的活動村では、村人たちにより、優良品種のたまねぎ栽培に関して採種栽培法、土壌改良、タマネギ保存法の3つの技術は当プロジェクトがもたらしたものであると評価されていた。また、そのほかの1ヶ村では土地をもたない村人に、耕作する機会をもたらしただけでも評価された。その他、共同菜園1グループ、砂丘裏グループ1、先進技術を持つ農民2名に関しては、キーパーフォーマントとのインタビューを実施した。砂丘裏グループについては、グループでの活動が村人のやる気の支えになっていることが分かった。また先進技術を持つ農民2名は、昨年試みられたガルミオニオンの早出し栽培法に関して、予定されたほどの収穫が無かったにも関わらず、市場価格が高いときに売り出せたことについて高く評価をしていた。

対象者調査では、代表的活動村を中心とするグループが、グループ討論を事前に自分たちが

けで行いプロジェクトが与えた質問事項について答えを用意しそれを自分たちで選んだ代表に語らせるといった高度な方法がとられた。また、いずれの調査においても、村人達が口々に1997年12月に実施したニジェール東部ガルミ・ガヤ視察旅行のことを話しており、農業の先進地域に実際に赴き、そこで農業をしている人達と実際に話をする機会を与えられたことが、多くの村人にとって、良い意味でも悪い意味でも大きな刺激になったことが判明した。

④ 村落開発分野対象者調査の結果

村落開発分野で行った対象者調査は、改良かまどの普及活動に関するもののみであった。現在、改良かまどの普及活動が行われている6ヶ村でキーパフォーマントとのインタビューを行った。それぞれの普及グループには活動展開の差違はあるが、いずれの普及グループもこれまでのプロジェクトとの活動の成果を評価し、これからも普及活動を続けたいという希望を持っていた。特に代表的活動村1ヶ村の普及グループはグループでの活動を評価し、また、改良かまどの利点については、活動展開最長の普及グループが、1番目には薪炭材の消費節減をあげ、2番目には調理時間の短縮であると考えていた。

4) 経緯と評価のまとめ

カレゴロプロジェクトに対する1998年の時点での関係者らによる評価を整理すると、諸活動の技術的な問題は、さほど重大なこととして取りあげられていない。一方運営面や活動方針の面で、JICA/JOCV、ニジェール政府、プロジェクトチーム、現地スタッフ、村人の間で、意思決定過程に対するビジョンの違いに問題点があった。JICA/JOCV側は、1998年で終了を迎えるはずのプロジェクトの活動内容が、プロジェクトチームの独走でさらに拡大する傾向にあったことを危惧してプロジェクトの指揮系統に問題があったとした。ニジェール政府側は、プロジェクト側からあまり報告や連絡がなかったことに苛立ちを感じ、もっと連絡を取ってくれば適切なアドバイスもできたとしている。両者のこのような反応は、プロジェクトチームからすれば、「プロジェクトチームが独り歩きをしている」という批判として受け取れるわけだが、JICA/JOCV側が残りの活動期間をプロジェクト側の相談無しに2年半と決めたり、ニジェール政府側は評価調査などの都合のよいときだけ関心を示したりなど、それぞれが自らの組織上の問題を棚上げしていることこそ問題であった。一方プロジェクトチームを指揮していた現地スタッフは、日本人の隊員たちが自分たちだけですべての意思決定をしていることに不満を感じていた。確かに活動企画を立てる時点で隊員たちは相談をしてくるが、問題が起こったり、村人が新たな要求を突きつけてきたりすると、隊員たちは決まって現地スタッフにはあまり相談せず、週例会議で相談して日本人の中で決めてしまうことが、活動の停滞をもたらしていたからである。村人によい活動をさせてあげるためには、それなりの動機付け(incentive)も必要であるのだが、日本人にはそうした動機付けの授与こそ村人たちの援助依存の体質を助長しているとして受け止められている。一方村人たちは、プロジェクトチームの活動に概して不満はないが、仕事をさせるのならそれなりの技術的あるいは経済的保障をしてくれなければ、リスクの高い活動に協力はできないという考え方を持っていた。

結局、1998年以降プロジェクトは2年半の延長期間を経て2001年7月に終了を迎えることに

なった。プロジェクトチーム、ニジェール政府そして村人の大多数が、活動の拡大と継続を望んでいたことは明らかだったにも関わらず、JICA/JOCV側の方針通りチーム派遣としてのプロジェクト活動には終止符が打たれ、現在はグループ派遣で数名の協力隊員が同地域で村人の生活改善のための活動を展開している。1998年の時点までプロジェクトが出してきた具体的な成果に関しても、チームの運営面で諸アクターたちが対面していた問題に関しても、その後積極的に取り組まれることはなかった。

3. 事例2 青年海外協力協会マラウイ農民自立支援プロジェクト（2005-）

社団法人青年海外協力協会が設立20周年を迎えた平成15（2003）年「海外版協力隊創設」支援プロジェクトの構想が提案された。本構想の基本方針は、協力隊既派遣国78ヶ国（2004年12月当時）の中で、自国の開発を担う有為の人材を自らの手で育成したいと希望し、主体的にそのプロジェクトに関わる決意のある国に対して、JOCAが自らの隊員活動を通じて蓄積してきた知識や知恵・人的ネットワークを再活用し、再創造しながら支援しようというものである。「海外版協力隊創設」とは言え、今すぐに新たな組織を立ち上げ、現地の人々の中から協力隊員を募って地方に派遣するといった「システム」の構築のみを意味するのではない。むしろ、既存資源を有効利用しながらリーダー研修に力を入れ、草の根レベルの人々の生活を活性化させつつ、地域の発展に貢献してゆく人材群を育成するという「ソフト」面での多様かつ長期的アプローチが必要になってくる。その際重要となるのが、「開発の中心的役割を担うのは現地の人々」という協力隊OB・OGが共通してもっている視点である。つまり、現地の人々がもつ潜在的な力を信じて、JOCAは、彼らの自存自立への努力を促進する。実施に際しては、資金の投入を必要最低限に絞り込み、長い変容のプロセスの前章を支援していくものである。そして、国内外の関係機関・諸団体等の協力を得ながら、現地の人々が主体的に運営できる形でプロジェクトの継続がなされることを目指す。2007年11月にはプロジェクト開始後2年目ということで、マラウイ政府との覚書に基づき中間評価が実施された。一連の調査を経て明らかになったことは、JOCAマラウイ代表、現地プログラム・オフィサーの2名を中心とした精力的な活動によって、「地域の発展に貢献する人材群」の出現が現実のものになり始めているということであった。これは、前述の開発の主体を現地の人々とする協力隊OB・OGが共通してもっている視点から、徹底してプロジェクト対象者の自主性、自発性を尊重する手法をとってきた結果でもあった。以降この成果を確固たるものにしていく活動が継続されてきた。

1) 「初期投資無し（ノー・ハンドアウト）」のアプローチ

「ハンドアウト（handouts）」とは、マラウイ国において共通してみられる援助アプローチで、初期投資をして農民のインセンティブを引き出す方法である。当該プロジェクトが展開するマラウイ北部においても、ハンドアウトを導入するプロジェクトが一般的であり、初期段階でわずかに研修内容の実践用にいくつかの種子を無料配布した例外を除いて一切の投資を行わない、「ノー・ハンドアウト」と呼ぶにふさわしい方法は、当該プロジェクト・プロセスを評

するにあたり、最大の要点であり成功要因ともいえる特徴である。

他のアフリカ社会と同様、援助依存度の高いマラウイ社会において、ノー・ハンドアウトを一貫するアプローチは地元農民の期待に反する方法であり、プロジェクト活動へのインセンティブを引き出すことは至難の業である。物や金を与えずに技術的支援のみを優先する、協力隊スピリッツを踏襲したこの方法は、一般的には受け入れられにくく、農民も初めこそ、よく分からない状況か、いずれプロジェクト主催者が妥協することを期待してか、受け入れるふりをするものだが、やがてはハンドアウトなしでは続けられない、といった不満を呈するようになる場合が多い。

このように初期投資が当然視される社会にあって、本プロジェクトが「ノー・ハンドアウト」を貫徹できていることは、農民がプロジェクトとの関わり、そして活動内容自体に意義を見出している何よりの証拠である。現地日本人代表によれば、初期の農業技術研修で試験的播種に必要な種子を数種類無償で配布したこと、ヤギ初期投資プログラムだけはヤギ数頭を最初に引き渡すことをしているという。

ヤギ初期投資プログラムに関しプロジェクト側は、マラウイ国内で既に実施されてきた他のドナーによる類似の先行事例を参考にし、農民による共有財産の管理がきちんとなされている農民グループに限定して初期投資を行っている。しかし、このことが活動対象農民にきちんと伝わっていないことも事実である。JOCAプロジェクトからヤギが提供された農民グループが存在していることを周辺村落の農民たちはかなりの度合いで認知している。「あのグループがそうであったようにプロジェクトからヤギを提供して欲しい。」このような声がインタビューを通じてかなり聞かれた。

2) 自立のための学校

2008年9月21日、評価調査19日目の夜、調査団員2名がプロジェクトの代表的活動村に1泊した。夕食を終えた後、村の主要メンバーに集まってもらい、インタビューを兼ねた談話を行った。その中で「JOCAプロジェクトはあなた方にとってどんなものか」という質問をした。しばし主要メンバー同士の相談があった後、村長から次のようなコメントが得られた。

「JOCAプロジェクトとは私たちにとり、学校のような場である。この学校で私たちは農業に関する様々な知識や技術を学び、農民として自立することができるようになった。自立した農民は、ほかの農民に学んだことを伝えてゆくことが可能となる。そう、JOCAプロジェクトとは、自立のための学校である。私たちは、農民として自立すること、自然の脅威から自立すること、経済的に自立すること、普及員からも自立して自分たち自身で農業を続けてゆくことが可能となった。」

本プロジェクトを「学校」と例えた表現は当該プロジェクトのアプローチを的確にとらえている。学校は、生徒一人一人の到達度に合わせた教育を行う。学校は地元社会の人々に最も適した方法で個人の理解度に合わせた教育と人材育成を行う場である。さらに、学校とは学びの楽しさを伝える場でもある。ここでは本プロジェクト・プロセスの特徴について、プロジェクトを「学校」に例えた人々の表現を借りながら、プロジェクト・プロセスに係る3点の特徴を

指摘したい。

1つ目はプロジェクトで行われていた技術伝達の様式が、マラウイ北部社会に埋め込まれた形で展開されていたこと。2つ目は、プロジェクトの対象を個人としながらも、その個人がグループなり周辺社会なり、周囲の人々に技術伝達を行う意思と可能性を持つ極立った個人を着実に捉えてきたこと。そして3つ目は、技術や情報を伝えるプロジェクト・スタッフが、何よりも農業をすることの楽しさを伝えるアプローチを無理なく自然に実践してきたことである。

さらに、本プロジェクトを「学校」と表現しなければ伝えることのできない、上記3点の特徴を引き出すアプローチのメタ次元の特徴があることを述べておく。それは、本プロジェクトのスタッフが計画的にプロジェクトに対してこれら3つの特徴を持たせたのではなく、学校の生徒、つまり農民とともに築いてきた結果これらの特徴が出てきたことである。3点の特徴はあらかじめ戦略として青写真に書かれていたものではない。学校において先生と生徒のコラボレーションにより、効果的で特色のある教育プログラムが生み出されるように、JOCAプロジェクトはスタッフと農民との協働の中で、地域活性化に向けた無理のない効率的かつ魅力的な農業活動を展開してきたといえる。

人類学者ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガーが1991年に取りまとめた『状況に埋め込まれた学習：正統的周辺参加』¹⁾は、人間の学習と認知のプロセスに対する新たな視点を提唱した。すなわち、日常生活の実践を通して人々が得ている学習が、人々と人々の活動そして人々と世界との絶え間ない相互作用を通して社会的・文化的に構成されているということである。随所で見られる徒弟制システムをモデルに、正統的周辺参加としての学習プロセス、実践共同体の構造を明らかにしつつ、人間の学習プロセスの社会的・文化的奥深さを解明した彼らは、個人の学習への動き付けとアイデンティティが強く結びついていることを強調している。

さて、本事例で問題となるのは、著書『状況に埋め込まれた学習』で触れられているような、共同体と学習者の関係の変化のプロセス、熟練した実践者としてのアイデンティティの実感がマラウイ農民グループにも想定できるか、ということである。現地日本人代表の話によれば、伝達農家は代表に会うと、自らの農業の様子を語るだけでなく、自分がどれだけ新しい試みを展開しているか、ということも語ることを忘れない。「今度見に来てくれ、きっと成功しているから」という言葉に氏も心を動かされることがある、と話してくれた。このやり取りこそ、伝達農家やグループメンバーが正統的周辺参加のプロセスの中に巻き込まれ、実践共同体の一員になってゆくプロセスを踏んでいることを物語っている。

そして、熟練した実践者のアイデンティティとは、JOCAプロジェクトが定義する農民リーダーへの覚醒とみなすことが可能である。来るべき日の農民リーダーと目される伝達農家の何人かにインタビューをした時、「JOCAプロジェクトによりどんな変化が起こったか」という質問に対して、自らの変化だけでなく、周囲の人々やグループ全体の変化を認識していることをうかがわせる発言が見られた。リーダーへの覚醒とは、熟練した実践者としてのアイデンティティを実感することの増大と重なるわけであるが、それを促す要素とは、新しい技術に挑戦することの楽しさ、より多くの人々に広めることの楽しさ、そして何よりも農業をすることの楽

しさではないかと考える。農民に農業の楽しさを実感させることは、収益増大等の結果を出すことよりも難しい。そして一度実感した農民は結果が多少ともなわなくとも熟練した実践者として弛みない努力を続ける可能性を大いに秘めている。これこそがプロジェクトに必要な自立発展性につながる原動力となるのである。社会開発プロジェクトの存在理由は、功利至上主義に基づく実利的な評価も一部あるが、JOCA マラウイプロジェクトから得られる教訓に照らし合わせて考えるならば、むしろ農業の楽しさを相互に学び合うことにある。

3) 人々の憧れ (admire) を引き出すアプローチ

農民グループに所属しない非メンバーから、グループ圃場に通う人々やグループ圃場そしてグループメンバー個人の畑がJOCA プロジェクトの研修による技術・情報習得の結果、日に日に変わってゆく様子を語ってもらうとき、その語りの中でよく出てくる言葉の英訳が“admire”であった。“admire”とは、英語で第1義的には「……をりっぱだ [すばらしい] と思う、……に感じ入る、感嘆する、を感心して眺める、〈人を〉(……の点で) 賞賛する、ほめる ((for …))」といった意味を持つ言葉である。

「私もグループに入って人から“admire”されるような畑を持ちたい」、「あの人はきちんと技術を習得して“admire”できる人である」といった語りからうかがうことができたのは、非メンバーのメンバーや伝達農家に対する憧れの気持ちである。村人はグループ圃場の結果を見ながら、その結果やその結果をもたらしたグループ農民そして技術そのものに「憧れ」を抱いていると考えられた。JOCA マラウイプロジェクトは、意図的にあるいは自然淘汰により結果的に、憧れの対象となる農民を育ててきた。

中間評価実施時に、評価調査者が決まって対象農民に投げかけた質問の一つに「あなたのビジョンは何ですか」というものがあつた。多くは増収を機に獲得することが期待できる富の物質的な象徴、トタン屋根、乳牛、製粉機等々を挙げたが、中には性格の異なる以下のような回答も得られた。

- 自身の生活レベルと技術レベルが上がること
- 研修を受講した農民が、十分な食糧の確保と収入の向上を図れること
- もっと技術の向上を図り、専門家になること
- 自ら考えて行動に移していく人が増えること
- 自分が地域の人々によって語り継がれること (“Legend” になりたい)

周囲に“admire”されるような技術と素質を持つ農民を育ててきたことは、JOCA マラウイプロジェクトの大いなる成果の一つである。その背景にはマラウイ北部地域の農村で暮らす人々の文化的な気質によるところも多いかもしれない。新しいことを学んでも余程近い人でない限り、他人に教えることを「差し出がましい」と考える農民が多い。また、訳あつてグループを一時期はなれたのに、ブランクを感じて元のグループに入ることに躊躇している事情を説明したりする語りからうかがうことができた。そうした農民の人々の気質とは、非常に謙虚でおとなしく、進んだ技術やそれを実践している人に対し憧憬の眼差しを向ける、高い向上心と意欲に満ちた様子である。上記の中間評価報告書からも、向上心にあふれる伝達農家の意識の

高さをうかがうことができる。人々に語り継がれるような農民になりたい、そのような発言を促したのは、しかしながらマラウイの人々の気質だけではないと確信する。上述してきた「学校」のような機能を果たしてきたJOCAマラウイプロジェクトが生み出した生徒たちだからこそはぐくむことができた高い意識なのである。

一方で、“admire”を引き出すアプローチはよいことばかりをもたらすわけではない。憧れは嫉妬や疎外感にもつながる気持ちである。JOCAプロジェクトの外側にいる人々の憧れは、そうした嫉妬や疎外感に結びつきやすいのもまた事実である。そうした人々に対してどのような手を差し伸べてゆくのか。JOCAプロジェクトもしくはプロジェクトに育てられた伝達農家そして農民リーダーがこれから取り組むべき課題となる。嫉妬や疎外感を感じた人々は、当然プロジェクトや係わっている人々とは距離を置くことになる。そうした人々が増えてゆくことになれば、それは社会の格差を生み出す恐れもある。この問題は活動地域が限定される農村開発プロジェクトなら避けて通れないものでもある。実質的なプロジェクト評価とは、取り残された人々がどのように評価しているかということも考慮されなければならない。従来のプロジェクト評価はそのことを残念ながらあまり意識して行われているとは言えない。今回プロセス評価調査のインフォーマントにえらんだ対象者に、農民グループのメンバーになっていない人々の割合が比較的多かったのもそうした従来型開発援助事業評価の弱点を補う意味合いもあった。より幅広い、プラス面でのインパクトと自立発展性を望むためには、人々の嫉妬や疎外感が原因で生じる可能性のある社会的な格差をできるだけ回避できるようなシステムをプロジェクト自身が構築することである。本プロジェクトはそうした意味で大きな課題を残しているといわざるを得ない (Easterly 2008)²⁾。

4) 行政との適度な距離感

JOCAマラウイプロジェクトのプロセス部分の特徴として指摘できる4番目の特徴は、マラウイ政府と適度な距離を保ちながら、つかず離れずの関係をこれまでは維持してきた点である。特にアフリカ大陸の諸国家に内属する農村社会を対象に開発援助活動を行う際に難しい問題が、現地政府との距離の置き方である。行政システムの不備や官僚の意識レベルの違い等により、開発援助関係者と現地政府との関係は、駆け引きとも評することができる難しい関係にあることが一般的に観察される。

マラウイ政府もその例外ではない。政府と連携するということは、カウンターパートを省庁とすることだけを意味するわけではなく、プロジェクトの計画策定や予算配分、評価&モニタリングをも行政とともに行うことをも意味する。地元の普及員に対し協力要請を行ったり、研修を行ったりするということは、謝金や日当を支払うことにもつながる。そうした期待をマラウイ行政側が持っていることは言うまでもない。

JOCAマラウイプロジェクトは、現地代表の職人技ともいえる調整と管理技術により、行政側と適度な距離を置いて活動を展開してきた。具体的には、基本的なカウンターパートを農業食糧安全保障省とし、同省担当部局との連絡体制は保持しながら、ムジンバ県庁、ムズ農薬開発局等とも連絡を怠らず、地元の普及員とも連絡体制を維持しながら協働できる活動も一緒

に行ってきた。研修実施の際は必ず声掛けを行い、中間評価及び今回の総合評価に向けた外部評価でも合同ヒアリングを行い、意見調整を行ってきた。

ただし、積極的な連携を避けてきたプロセスがあることも否定できない。関心を示しボランティアな参加をしてくれる普及員とは協働活動を行った実績はあるが、活動対象地域の普及員に対する積極的な協働活動の呼びかけや研修への参加を求めたことはない。協働を行えば、謝金や日当の要求が必ずくることが、農民の普及員に対する考え方によるところもある。

マラウイ社会における農業普及員は、通常は行政側の方針をトップダウン形式で伝え、農民に言うことをきかせる権力関係にある。農村においては普及員の言うことは絶対に正しいというにふさわしい風潮が定着している。普及員もそうした権力関係を是認する代わりに、農民とともに作業をしたり農業について勉強したりすることも少ない。現地の農業事情をあまりよく理解していない普及員もいる。

今後JOCAマラウイプロジェクトは、農民と行政との距離感に関して本格的に検討することを余儀なくされる。行政と密接に連携したシステムを構築することも可能であろう。また、NGOのように市民活動として行政とは距離を置いた活動を展開する道もある。ただ、もっとも重要なことは農民自身が行政との距離感をつかむことである。現段階ではそうした距離感について分かり始めている農民リーダーも存在していたようだ。行政サービスを適度に受けながら自立した営農を展開する状態が、農民にとってはもっともよい環境であると考えられる。そうした状況築くために、JOCAマラウイプロジェクトができることは、農民のニーズを行政に理解させることと、農民の育成を継続して従来見せている農民の行政に対する受動的姿勢を改善することである。今回の調査結果からも、上記2つのタスクを実現する可能性は極めて高いと判断できる。

5) 協力隊経験の援用・職人技による技術普及

JOCAマラウイプロジェクトのプロセスには、青年海外協力隊の経験を援用している様子が多々見受けられた。本プロジェクト代表による協力隊経験の援用は本人も認めるところではあるが、そのみならず現役の青年海外協力隊員との協働による、研修活動も実施されている。改良かまどの普及活動やジャム作り等、食品加工の分野における青年海外協力隊員の活動が本プロジェクト対象農民の生活改善に貢献していることが、農民自身の証言により確認されている。

また、現地代表と同国青年海外協力隊との交流は密接に継続されており、元協力隊員としての経歴と実績を積んでいる同現地代表に対する現役の協力隊員たちの信頼は厚い。現役の協力隊員たちにとり、生活面、活動面そして国際協力の世界においてキャリア形成を志す意味においても、現地代表が一つの目標あるいは、羅針盤の機能を果たしていることは言うまでもない。現地代表の培ってきた協力隊経験の援用のされ方は、現地農民に対して効果を発揮しているのみならず、現地で活動中の協力隊員に対しても本プロジェクトの成果が示されている限りは発揮されているとみなすことができる。

実際に、今回総合評価に向けた外部評価調査団が滞在していた時も、協力隊員が現地代表の

家に集い談笑する場面があった。こうした場での情報交換は、現役の協力隊員たちにとり貴重である。こうした機能が果たせるのは、青年海外協力隊の経験者で組織されているJOCAプロジェクトならではの特徴である。現地の協力隊員に対する積極的な調査は行うことができなかったが、現地代表とJOCAプロジェクトがもたらす現役の青年海外協力隊員たちに対するインパクトは、かなり大きいと考えられる。JOCAプロジェクトの活動内容や成果とは、青年海外協力隊の経験に直結した技術とプロセスの援用によりもたらされたものであり、現役の協力隊員たちに対する教育的効果は高い。

本総合評価に向けた外部評価調査で最大の関心事であり、最も可視化が困難であると想定されていたことは、現地代表とスタッフによる職人技と表現できるファシリテーションとサポートのプロセス構造を解明することである。具体的には、中間評価報告書の表現を借りればインセンティブの低い農民に対する「ささやき」や「くすぐり」に始まり、現場でスタッフが「お見合い」と呼んでいた、農民のレベルに応じて適切な技術指導をしてゆく指導実践のプロセスがある。また、農民の能力・やる気をきちんと認識し、把握し続ける管理プロセスや、農民グループの組織面での特色をつかみながら、研修内容を調整してゆく組織運営指導のプロセスなど、あたかも農民自身が主体性を持って活動を展開しているように本人たちに思わせながら、裏方では活動の方向性をきちんと見据えたかじ取りを行っているファシリテーション及びサポートのプロセスが存在していた。

このような職人技を正統的周辺参加の枠組みから考察してみると以下のように述べることができる。

徒弟制においては、職人が徒弟の理解度・到達度を全人格的に把握しながらそれ相応の技術を伝達し、仕事のみならず人格形成の上でも大きな影響を与える。徒弟は職人を師と仰ぎながら、少しずつ腕を上げて職業的にも社会的にもその実践共同体の中で周辺参加から十全参加を目指して登ってゆく。そうしたプロセスが、JOCAマラウイプロジェクトにも見受けられた。そのプロセスを実践している場を代表村の人々が自立のための学校と名付けたことになる。

4. 分析

青年海外協力隊の農村活動の典型ともいえる、ニジュールそしてマラウイの2つのプロジェクトは、上記の評価事例に示される通り、双方とも農民の生活改善と農業活動の活性化について、ある程度の効果を引き出すことに成功していた。しかしながら、2つのプロジェクトに巻き込まれた日本人が現場で対峙していた問題も共通していた。すなわち、相手からの金銭的・物質的援助の要求をいかに上手に退けながら、それでも活動参加へのインセンティブを与え続けるかというものであった。また、農民の自助努力や良い人材の育成には長い時間がかかるということと、その効果を具体的な成果で示すのが難しいということも、それぞれのプロジェクトを客観的に評価しようとすればするほど、大きな難問として関係者たちにのしかかってくる課題である。

マラウイのプロジェクトが農民たちから「自立のための学校」と表現されているように、日

本の青年海外協力隊によるアフリカの農村開発援助は、学校教育と通じる要素が多い。すなわち、いろいろな選択肢を見せながら、相手に自主性を持たせつつ、最良の選択をさせて、自立した個人として大事に育てる時間のかかる作業なのである。青年海外協力隊そして青年海外協力協会の活動が、永続可能ならばそうした牧歌的なシステムでも問題はない。しかし、現実的には限られた時間と予算の中で具体的な成果を要求される仕事である。

学校教員は、ある程度の指導をして、後は生徒や学生が自然に育つのを待つ。反応は個人差もあるが、どこまで「指導」をすればよいか、「押し付けにならない程度」ととどめる手加減を知る必要がある。熟練した学校教員ほど、その限界をわきまえているものだ。また、学校や生徒をある程度「突き放す」ことで、荒療治ながらその若者たちの成長を加速させることも知っている。このような手慣れた指導は、教員自身が何年もかけてようやく身に着けることができる職人技である。

ニジェールやマラウイのプロジェクトにも、この協力隊特有の職人技が援用されているが、ともすれば方向違いの援助の「押しつけ」になったり、残酷な「突き放し」になったりして、農民や現地の人々にとっては、甚だ迷惑な援助となることもしばしばであった。特に、限られた期間の中で人を育てることは、ゆっくりしたその人の成長を見届ける余裕はない。一方で、あまり冗長な援助もまた逆に人々の依存心を増長させるリスクを生み出す。このように考えると、開発現場の援助関係者が常に向き合うことになる課題として、「押しつけ」と「突き放し」の微妙なバランスの問題が、大きな人材育成のジレンマを伴いながら存在していることがわかる。

5. 結論と課題

このような難題とジレンマをどのように克服すべきか。著者はこれまで見てきた2つのプロジェクトの事例からそのことを強く考えさせられた。「開発援助は何年も同じ問題に取り組みながら具体的な成果を出していない」、「アフリカの人たちの依存心は強いまだ」、「彼らは愚民政策の影響で、自助努力を求めるのは無理」といった声が、アフリカの開発援助に携わる日本人関係者の間でよく聞かれる。農民の飛躍的な成長を一度でも目の当たりにした者にとっては、なんとも残念な感想ではある。しかしそうした好例が稀有である現実を知る限り、「いや、彼らには彼らに合ったやり方、成長のペースがあるので、待ってやる必要がある」などとは口が裂けても言えない。学校関係者なら、生徒や学生の卒業という節目を迎えることで、ある程度見切りをつけられるものだが、そうではあっても熟練した教師ほど、卒業後の若者の行く末も案じている。アフリカ農民とともに自らも指導者として成長する援助関係者もまた然りである。

著者も援助関係者の端くれとして、このジレンマに幾度か向き合ってきた。また学校関係者としても指導不足や過多のバランスを右往左往しながら、学生に迷惑をかけてきた経験もしている。双方の領域において相通じる経験をして、学習したことと言えば、適度に農民や学生と距離を置きながらも、彼ら／彼女らが何か求めてきたときにはひとりの人間に立ち戻って考

え、一緒に悩んで選択肢をできるだけたくさん出すことくらいである。その為にも、今後できるだけ多くの開発援助活動の事例を分析しながら、農民や学生に選択肢として情報提供ができるよう、日々研鑽を続けるよりほかの課題があるだろうか。

参考文献

- 1) レイヴ, ジーン&ヴェンガー, エティエンヌ, 1993, 『状況に埋め込まれた学習: 正統的周辺参加』, 佐伯胖訳, 福島真人解説, 産業図書。
- 2) EASTERLY, William ed., 2008, *Reinventing Foreign Aid*, Cambridge Massachusetts: MIT Press.

Dilemmas between Support and Self-Reliant Efforts Promotion in Development : Case Studies of Japanese Volunteer Activities in Africa

SEKIYA Yuichi

In this paper, the author introduces two recent examples of evaluations of development projects by Japanese volunteers sent to Africa. The two examples suggest the existence of a structural dilemma usually faced by the volunteers, namely whether to support or to promote self-reliant efforts of the beneficiaries of those projects. The author recommends waiting until certain solutions come from the beneficiaries themselves, just as school teachers wait for their students to learn and grow, although such an approach is normally difficult in the context of development aid.

Keywords: Africa, farmers, developmentaid, self-reliant efforts
